

第4章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表

＜学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表＞

学習成果を明示した学位授与方針は、大学及び各教育研究組織の「教育研究上の目的」の改定等とあわせ、2014年度に各学部教授会、各研究科委員会等での審議を経て大学評議会にて決定し、大学ホームページを通して公表している（資料 1-6 <http://www.apu.ac.jp/home/about/content36/>）。ただし、現在公表している学位授与方針には2017年度に各学部が実施したカリキュラム改革の内容を反映できていない。

現在、各学部・研究科においては、国際経営学部が先行して取り組んできた「学びの質保証」（AOL）を全学で推進する動きにあわせ、学位授与方針の改訂に向けた検討を進めている。AOLは、学部・研究科が掲げる教学上のミッションをどの程度達成しているかを測定し、その結果に応じて改善を図っていくプロセス全体を指す。国際経営学部においてはすでにミッションに基づいた「ラーニング・ゴール（LG）」（学位修得時に学生に達成してほしい姿）と、それぞれのラーニング・ゴールのもとに2～3つの「ラーニング・オブジェクティブ（LO）」（より具体的に学生に修得してほしい能力）を設定し、さらに、各科目とラーニング・オブジェクティブとの対応を示す「カリキュラム・アライメント・マトリクス（CAM）」を整備している。各科目におけるラーニング・オブジェクティブの達成度を測定し、その結果を踏まえた改善措置を講じている（資料 4-1 <http://www.apu.ac.jp/home/study/content46/>）。

AOLにおけるLGおよびLOは学位授与方針において明示すべき「学習成果」と同義であり、各学部・研究科においてはそれぞれの教育研究上の目的（ミッション）に基づきLG、LOおよびCAMの検討・整備を進めている。

例として、アジア太平洋学部においては学位授与方針における「学習成果」を次のように改訂する予定である。

現行

（学習成果）

1. アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題の関心と理解
2. 基礎的な専門知識
3. 異文化コミュニケーション能力
4. グローバルな視点

改訂案

(学習成果)

1. 学問的知識・理解

- 1-a. アジア太平洋地域を中心にグローバルな社会についての基礎的および関連する知識を身につけている。
- 1-b. 「環境・開発」「観光学」「国際関係」「文化・社会・メディア」のいずれかの4つの学修分野のいずれかを体系的に理解している。
- 1-c. 変化し続けるグローバルな社会について学問横断的に理解している。

2. 能力とスキル

- 2-a. 論理的・批判的に思考することができる
- 2-b. 専門・技術的なスキルを身につけている。
- 2-c. 思考において、また、自分の考えを表現する際に創造性を発揮できる。

3. 社会関与

- 3-a. 少なくとも1つの第2言語に精通している。
- 3-b. グローバル社会において、異なる文化・価値をもつ他者と適切にコミュニケーションを取ることができる。
- 3-c. グローバルな視点から、リーダーシップを発揮しつつ、責任ある行動を取ることができる。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

＜教育課程の編成・実施方針の適切な設定・公表＞

教育課程の編成・実施方針は、大学及び各教育研究組織の「教育研究上の目的」や「学位授与方針」の改定等とあわせ、2014年度に各学部教授会、各研究科委員会等での審議を経て大学評議会にて決定し、大学ホームページを通して公表している（資料 1-6 <http://www.apu.ac.jp/home/about/content36/>）。ただし、「学位授与方針」と同じく、現在公表している教育課程の編成・実施方針には2017年度に各学部が実施したカリキュラム改革を反映できていない。

各学部・研究科においては「学位授与方針」と共に「教育課程の編成・実施方針」を改訂

し、カリキュラムマップを整備すべく検討を進めている。検討にあたっては、学位授与方針との連関における整合性に留意し、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態・方法等を明示する内容とする。

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

（＜学士課程＞初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

＜修士課程、博士課程＞コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

＜大学全体＞

両学部の教育課程は、大きく共通教育科目（言語教育科目、共通教養科目）と専門教育科目の2つに分けて構成されている。要卒単位構造は、2学部共通となっている。具体的には、共通教育科目（言語教育科目、共通教養科目）40単位以上、学部の専門教育科目62単位以上、合計124単位以上、としている。なお、要卒業単位124単位のうち22単位分は、共通教育科目（言語教育科目および共通養育科目）、自学部専門教育科目、他学部専門教育科目のいずれかからも履修が可能である。

入学言語の有利不利なく科目を履修できるよう、日本語および英語の2言語を科目の開講言語として、教育課程を編成している。2017年度の開講状況は以下のとおりである。

100番台の共通教育科目 （教養科目：1回生向け履修科目）	学則上設置する42科目のうち26科目 （日英開講率61.9%）
アジア太平洋学部における専門教育科目	101科目のうち79科目（日英開講率78.2%）
国際経営学部における専門教育科目	60科目のうち52科目（日英開講率86.7%）

科目にグレード番号を付して、望ましい履修時期を示して体系的な履修を促進するための「科目ナンバリング」を実施している。当該科目の履修を開始する前に履修を行うべき科目を「前提科目」として配置しており、「前提科目」を早期に履修した場合、当該科目の配当回生に至らない学生であっても、早期に当該科目の履修が可能としている。

また、授業規模に関して、講義科目は最大250名規模、共通教育科目（言語教育科目）や

演習科目等ではクラス規模を原則 25 名以下に設定している。

言語教育科目は、学生の言語運用能力のレベル別編成としている。入学時の言語基準が日本語の学生は、入学時の英語プレイスメント・テストにおいて、英語スタンダードトラック（英語初級～英語準上級までの必修 24 単位）か、英語アドバンスドトラック（英語上級 I～II までの必修 12 単位）のいずれかに振り分けられる。

入学時の言語基準が英語の学生は、日本語科目（日本語初級 I～日本語中級までの必修 4 レベル、計 16 単位）が必要となる。

必修科目修了後の選択科目の位置づけとして、ディスカッションやディベートを取り扱う「英語ディスカッションとディベート」や「英語ビジネス・ライティング」、「日本語・日本文化 I」「キャリア日本語」等、より上位者向けの科目も十分に配置している。

その他言語科目としては、アジア太平洋地域の学生の母語を「AP 言語」と総称して、中国語（I～IV 計 16 単位）、韓国語（I～IV 計 16 単位）、スペイン語（I～IV 計 14 単位）、マレー語・インドネシア語（I～IV 計 14 単位）、タイ語（I～IV 計 14 単位）、ベトナム語（I～IV 計 14 単位）を体系的に配置している。

これら言語教育科目（英語・日本語・AP 言語）の学則上の開設科目数は、英語 20 科目、日本語 18 科目、AP 言語 24 科目、英語および AP 言語を海外で集中的に学習する海外集中言語研修科目、特殊講義（言語教育）の計 64 科目となっている。

共通教育科目（共通教養科目）として、アジア太平洋地域の総合的な理解を深めるための「アジア太平洋の宗教」、「アジア太平洋の経済」、「アジア太平洋の歴史」、「アジア太平洋の言語」、「アジア太平洋の地理」、「アジア太平洋の文化と社会」等、学部共通で学生が修得すべき科目として 100 番台（1 回生向け）科目を配置している。

また「スタディスキル・アカデミックライティング」「多文化協働ワークショップ」は、自らが問題を発見し、解決するための主体的・能動的・自己主導的な学びへの転換、世界中から集う多様な学習歴を持つ学生の本学における円滑な学習の持続を目的として設置している。

その他、情報リテラシー能力を高めるための情報系科目も体系的に配置している。

100 番台（1 回生向け）科目	インターネット入門、プログラミング、コンピュータリテラシー
200 番台（2 回生向け）科目	データマイニング、インターネット技術統合、GIS 入門
300 番台（3 回生以上向け）科目	データベースシステム

これら共通教養科目の学則上の開設科目数は、100 番台（1 回生向け）42 科目、200 番台（2 回生向け）22 科目、300 番台（3 回生向け）15 科目の、計 79 科目である。

両学部共通の専門教育科目は、国内外で特定のテーマに沿って調査・研究活動を行う 2 回生以上科目の「フィールド・スタディ」、3 回生演習科目（ゼミ）担当教員と国内外で調査研究活動を行うゼミ連携型「プロジェクト研究」、3 回生演習科目「専門演習 I」、「専門演習

II」および演習科目終了後の4回生時に履修する「卒業研究Ⅰ」(APS)「卒業研究」(APM)、「卒業研究Ⅱ」(APS)「卒業論文」(APM)の6科目14単位がある。

<アジア太平洋学部>

アジア太平洋地域の多様な文化、歴史、社会、自然環境や歴史情勢等に関する基礎知識や言語運用能力を核として、アジア太平洋地域の諸課題に関する専門性や総合的な問題解決能力を形成するため、専門科目を配置している。一定の分野における専門知識を体系立てて履修する学生のために、これらの専門科目を「環境・開発」「観光学」「国際関係」「文化・社会・メディア」の4つの科目群(コース)に分けて配置している。

卒業要件の一部として、上記のコースから1つの分野を登録し、当該分野の必修科目(共通教養科目)を2単位以上および当該分野の専門教育科目を28単位以上修得することが定められている。

なお以下の専門教育科目の要卒業単位数に占める割合は、最低50%(62単位/124単位)となっている。

また、各コースの学則上の開設科目は、環境・開発コースの「開発政策」、「環境政策」等の27科目(54単位)、文化・社会・メディアコースの「文化人類学」、「多文化社会論」等の29科目(58単位)、観光学コースの「観光社会学」、「観光・ホスピタリティと法」等の26科目(52単位)、国際関係コースの「国際法」、「国際機構論」等の31科目(62単位)である。

<国際経営学部>

アジア太平洋の多様な社会、文化、伝統への幅広い理解を前提としながら、新しいビジネスへの価値観と社会意識を育てるとともに、台頭するダイナミックなアジアのビジネス社会の中で先頭に立って活躍できる知力と想像力に富んだ人材を育成するカリキュラムを展開する。このため必要となる経済学・経営学の基礎学力、高い言語運用能力や異文化間コミュニケーション能力の向上を図ると同時に、「会計・ファイナンス」「マーケティング」「経営戦略と組織」「イノベーション・経済学」の4コースを置いて専門的な教育・研究を行っている。

「経営学入門」、「統計学」、「会計学Ⅰ」、「経済学入門」、「マーケティング入門」、「金融論」、「人材と組織行動のマネジメント」、「生産管理論」、「ビジネス法務戦略」、「ビジネスエシックス」を必修科目として設定している。さらに、深い学習と討論によりテーマについての理解や4つの学修分野の体系的な理解を身に付けるため4年間の学修の集大成となるキャップストーン科目「グローバルマネジメント(Capstone)」も必修科目として設置されている。(必修科目単位数:11科目22単位)

また、「基礎数学」および「上級数学」が必修科目(数学)として設置されており、この2科目のうち少なくともひとつを必ず修得する必要がある。

また、各コースの学則上の開設科目は、経営戦略と組織コースの「経営戦略論」、「国際物流論」等の11科目（22単位）、イノベーション・経済学コースの「マクロ経済学」、「技術経営」等の12科目（24単位）、マーケティングコースの「消費者行動論」、「マーケティング・リサーチ」等の11科目（22単位）、会計・ファイナンスコースの「財務会計論Ⅰ」、「管理会計論」等の15科目（30単位）である。

なお、AACSB 認証評価の観点から、カリキュラム・アラインメント・マトリクス (CAM) を毎年度、作成し、ウェブサイト上で公開している（資料 4-1 <http://www.apu.ac.jp/home/study/content47/>）。CAM は、ラーニング・ゴール、ラーニング・オブジェクティブと同学部の専門科目の関係をマトリクスによって明らかにするものであり、学生から見ると、どの科目を履修すれば、どのような能力を身に付けることができるかを容易に知ることができ、学部から見ると、学生の学修状況に応じ、どの専門科目を強化すればよいか分かる。

<アジア太平洋研究科>

【アジア太平洋研究科博士前期課程】

アジア太平洋研究科博士前期課程にはアジア太平洋学専攻および国際協力政策専攻が設けられている。アジア太平洋学専攻には、「国際関係」および「社会・文化」、国際協力政策専攻には「国際行政」、「パブリック・ヘルス・マネジメント」、「サステナビリティ学」、「ツーリズム・ホスピタリティ」および「開発経済」の専門区分をおき、各学生がアジア太平洋地域に関する共通課題についての知識と専門区分の掘り下げた知識をバランスよく修得できるよう、教育課程は基礎分析科目、アジア太平洋地域関連科目、演習科目、主要科目、固有専門関連科目、自由科目で構成され、それぞれの専門区分を中心に系統的な履修が行えるように配置している。

① 基礎分析科目

本研究科の教育研究に必要となる研究基礎力として、調査分析手法やライティングのスキルを習得する「学術研究方法論」「情報リソースと計量分析」の2科目を必修で学ぶ。

② アジア太平洋地域関連科目

「アジア太平洋社会文化論」「アジア太平洋政治経済論」等、アジア太平洋地域の社会・文化・政治・経済関連科目、地域研究科目を配置し、幅広い基礎知識の修得を目指す。

③ 専門科目（主要科目・固有専門科目）

アジア太平洋学専攻は、「国際関係」「社会・文化」の専門科目群を配置し、研究分野における専門知識の修得を目指す。国際協力政策専攻は、「国際行政」「パブリック・ヘルス・マネジメント」「サステナビリティ学」「ツーリズム・ホスピタリティ」「開発経済」の専門科目群を配置し研究分野における専門知識の修得を目指す。なお、両専攻において、他専攻科目の履修を認めており、幅広い教育・研究を可能としている。さらに、演習科目により、こうしたコースワークの学びを修士論文または特定の課題（研究レポ

ート) による研究成果のまとめにつなげている。

アジア太平洋学専攻／国際協力政策専攻

区分	必要単位数	
基礎分析科目（必修科目）	4 単位	32 単位*2
アジア太平洋地域関連科目	4 単位	
演習科目	4 単位	
主要科目	10 単位*1	

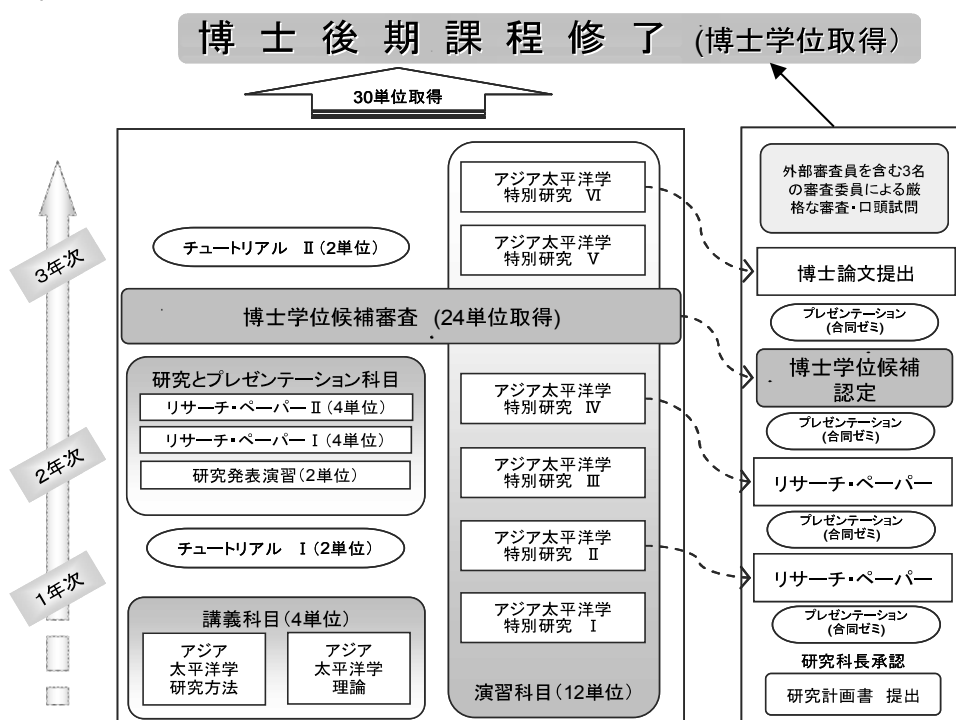
*1 主要科目のうち、該当する専門区分の科目群から 10 単位以上を修得する。

*2 区分毎に規定される単位数に加えて、アジア太平洋地域関連科目、演習科目、主要科目、固有専門関連科目から履修することができ、修得した単位は、修了に必要な単位に含めることができる。

【アジア太平洋研究科博士後期課程】

講義科目 2 科目（各 2 単位）、演習科目 6 科目（各 2 単位）、研究とプレゼンテーション科目（各 2～4 単位）およびチュートリアル（各 2 単位）の 13 科目 30 単位で構成されている。1 回生次に履修する講義科目 2 科目『アジア太平洋学研究手法』『アジア太平洋学理論』を含め、すべての科目が必修科目であり、次図のとおり、履修フローも決まっている。

論文執筆に向けたリサーチワークとしては、入学後の第 1 セメスターより演習科目（アジア太平洋学特別研究、各 2 単位）を毎セメスター履修し、指導教員による研究指導を受ける。



＜経営管理研究科＞

「日本的経営」、「会計とファイナンス」、「マーケティングとマネジメント」および「イノベーションとオペレーションマネジメント」の専門区分をおき、各学生が経営管理に関する共通課題についての知識と専門区分の掘り下げた知識をバランスよく修得できるよう、教育課程は基礎分析科目、コア・ビジネス・ファンダメンタル科目、キャップストーン科目、選択科目、演習科目、固有専門関連科目、自由科目で構成され、それぞれの専門区分を中心に系統的な履修が行えるように配置している。

① 基礎分析科目

本研究科の教育研究に必要となる研究基礎力として、調査分析手法やライティングのスキルを習得する「計量分析と統計学」「マネジリアル・エコノミクス研究」の2科目を必修で学ぶ。

② コア・ビジネス・ファンダメンタル科目

「マーケティング研究」「組織行動研究」「ビジネスエシックス」等、経営管理に関する幅広い基礎知識を必修で学ぶ。全8科目（各2単位）。

③ キャップストーン科目

本専攻における学びを統合させる「経営戦略研究」の1科目を必修で学ぶ。

④ 専門科目（選択科目・固有専門科目）

「日本的経営」、「会計とファイナンス」、「マーケティングとマネジメント」および「イノベーションとオペレーションマネジメント」の専門科目群を配置し、研究分野における専門知識の修得を目指す。専門区分を超えた専門科目の履修を認めており、幅広い教育・研究を可能としている。さらに、演習科目により、こうしたコースワークの学びを修士論文または特定の課題（ファイナル・レポート、インターンシップに基づくケース・スタディー）による研究成果のまとめにつなげている。

経営管理専攻

区分	必要単位数	
基礎分析科目（必修科目）	4単位	44単位
コア・ビジネス・ファンダメンタル科目（必修科目）	16単位	
キャップストーン科目（必修科目）	2単位	
選択科目	8単位以上	
演習科目（必修科目）	6単位	

経営管理研究科では、AACSB 認証評価の観点から、カリキュラム・アラインメント・マトリクス（CAM）を毎年度、作成し、ウェブサイト上で公開している（資料 4-2 <http://www.apu.ac.jp/home/study/content47/>）。CAM は、ラーニング・ゴール、ラーニン

グ・オブジェクティブと同研究科の専門科目の関係をマトリクスによって明らかにするものであり、学生から見ると、どの科目を履修すれば、どのような能力を身に付けることができるかを容易に知ることができ、研究科から見ると、学生の学修状況に応じ、どの専門科目を強化すればよいかがわかる。

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点

○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行う措置
・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）

・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）

・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法

<学士課程>

・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数

・適切な履修指導の実施

<修士課程、博士課程>

・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

単位の実質化を図るため Semester 毎に履修科目登録上限単位数を設けている。各学部では、第1 Semester と第2 Semester は18単位、第3 Semester から第6 Semester までは20単位、第7 Semester 以上は24単位としている。アジア太平洋研究科博士前期課程と経営管理研究科では、全 Semester の上限は22単位、アジア太平洋研究科博士後期課程は第1 Semester 6単位、第2 Semester 10単位、第3 Semester 6単位、第4 Semester 10単位、第5 Semester 6単位、第6 Semester 4単位としている（資料1-7）。

シラバスは、各学部・研究科に共通して、講義分野、履修の目安、授業概要、到達目標、授業方法、毎回の授業の概要、予習・復習、成績評価方法、多文化協働学修の実践方法、学生への要望事項、テキスト情報、参考文献情報を記載している。国際経営学部と経営管理研究科は上記の項目に加え、CAM のラーニング・ゴールを用いて期待される学びを明示している（資料4-1 <http://www.apu.ac.jp/home/study/content46/>、資料4-2 <http://www.apu.ac.jp/home/study/content47/>）。

履修指導は、オフィスアワーやアカデミック・オフィスの窓口等で常時行っている。オリエンテーション期間中は新入生に対する履修相談を受ける機会拡充のため学生寮や食堂な

ど複数の相談窓口を設置している。

大学院における研究指導は、主に演習科目や研究の進捗発表会を通して行われている。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点

○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位の適切な認定
- ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・卒業・修了要件の明示

○学位授与を適切に行うための措置

- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制及び手続きの明示
- ・適切な学位授与

＜成績評価・単位認定の適切性＞

開学当初より GPA 制度を導入しており、セメスター単位の GPA（当該セメスター GPA）と在籍セメスター通算の GPA（通算 GPA）の 2 種類の GPA を算出している。GPA が優秀な学生から優先的に履修科目登録ができる「優先登録」制度や、交換留学、奨学金等の各種選考・審査等に活用されている。約 7 割の国際学生が適用されている授業料減免型の奨学金制度は、セメスターごとに成績（修得単位数と当該セメスター GPA）による継続審査を行っており、学生の自主的な学修の促進につなげている。

なお、2011 年度学部入学生より、GPA の客観性や国際的通用性を高めることから、GPA に F 評価を算入するとともに、成績証明書・成績通知書へ F 評価を記載している。

そのほか、毎セメスター GPA 上位者に対して奨励金を給付する優秀学生奨励金制度を設け、学長をはじめとする役職者からの表彰を行う等、多方面から GPA を活用している。

本学における成績評価のルールとして、期末試験のみで成績評価を行うことによって授業の空洞化を生じさないため、成績評価に占める期末試験の割合を 5 割以下に抑えることを課している。すべての科目の成績評価の方法・基準は、シラバスに記載されており、シラバス公開前に成績評価方法・割合を確認し、厳格な運用としている（資料 4-3 <http://www.apu.ac.jp/home/study/content9/>）。

評価	得点率	可否	評価	得点率	可否
A+	90%以上	合格	C	60～69%以上	合格
A	80～89%以上	合格	F	59%以下	不合格
B	70～79%以上	合格			

合わせて、授業終了後に、当該担当教員による「成績講評」の提出を推進している。（ただし言語教育科目や演習科目等は除く）。これらは学内ウェブサイトですべて公開されており、受講生は、当該科目における期末試験・レポートの評価ポイントや多く間違えられた事例、受講者全体の学修姿勢、受講生への今後のメッセージ等を読んで、当該科目の評価方法・評価基準を確認することができる（資料 4-4、資料 4-5）。2016 年秋セメスターにおける成績講評の公表率は、学部が 91.2%、大学院は 90.9%（資料 4-6）。

両学部では、入学前に他の大学や短期大学、高等専門学校専攻科にて履修した科目については、相手先教育機関で修得した授業科目の内容を、科目の概要やシラバス等によって確認が可能であることを条件に、「立命館アジア太平洋大学教務規程」に基づき、大学の学則上の設置科目と適合するか否かの判断の上、各学部の「学則上の設置科目」に読み替えて単位認定を行っている（資料 4-7 第 74 条）。本学の設置科目に読み替えられない科目については、単位認定を行っておらず、これにより、本学の学士号を授与するに相応しい学修内容についてのみ単位認定し、単位認定方法の適切性を確保している。

入学後に他大学で履修した修得単位の認定については、立命館大学および国際教養大学との交換留学プログラム（セメスター留学、夏セッション留学）、大分大学および放送大学との単位互換に基づいて単位認定が実施されている。

留学制度等による海外大学との協定に基づく単位認定については、「立命館アジア太平洋大学教務規程」に基づき、大学の学則上の設置科目と適合するか否かの判断の上、単位認定を実施している（資料 4-7 第 74 条）。留学先大学での科目履修に際しては、履修予定の当該科目の本学での単位認定可否を、留学前に事前確認できる仕組みとしており、事前の「ラーニング・アグリーメント（学習の相互確認）」が可能となっている。留学先大学において修得した科目については、留学期間満了後の本人からの単位認定申請願、留学先の成績証明書、シラバス等により審査を行い、単位認定を行う。なお単位数の換算方法は、多国間における大学単位互換方法を定めた UCTS（UMAP 単位互換方式）を利用している。

いずれにおいても本学外で修得した単位については、法令に則り、学部では卒業までに 60 単位（要卒業単位数 124 単位の 48%）を上限として単位認定を行っている。

アジア太平洋研究科国際協力政策専攻では、ドイツのトリア単科大学と修士の共同学位（ダブルディグリー）の制度を設けている。当該専攻の修了要件単位数 32 単位、トリア単科大学の修了要件単位数 ECTS120 単位（本学の単位に換算した場合、約 61 単位）を満たし、本学においては研究レポート、トリア単科大学には修士論文を提出し、それぞれの審査に合格する必要がある。協定書の添付事項において、1 年目（日本）、2 年目（ドイツ）に各大学において履修する科目や科目読替、成績評価の読替を定めており、これに従い、両大学で単位認定を行う（資料 4-8）。トリア単科大学で取得した最大 10 単位を、本学の修了要件科目として単位認定することが可能である。課程責任者のもと、両大学に、プログラム・コーディネータを置き、開講科目の調整、学生の履修状況の確認、履修指導等を行っている。

＜学位授与の適切性＞

学位授与基準は既述のとおり大学設置基準に基づき適切に設定され、その学位授与基準にそって学位授与手続きを実施している。

【大学全体】

学士の学位授与は、「立命館アジア太平洋大学学則」および「立命館アジア太平洋大学学位規程」に則り、教学部会議および教授会の審議を経て、学長が決定することとしている（資料 1-2 第 30 条、資料 4-9 第 7 条）。なお「立命館アジア太平洋大学教授会規程」において、卒業に関する審議を行う専門委員会として卒業判定委員会を定めており、そこでの審議をもって、教授会の審議に代えることとしている。審議結果は、教授会に報告している（資料 3-1 第 3 条）。

修士および博士の学位授与は、「立命館アジア太平洋大学学則」および「立命館アジア太平洋大学学位規程」に則り、同規程第 5 条による学位委員会における審議を行い、さらに教学部会議および教授会の審議を経て、学長が決定する（資料 1-2 第 31 条、資料 4-9 第 10 条、第 15 条）。なお、「立命館アジア太平洋大学大学院研究科委員会規程」において、修了に関する審議を行う専門委員会として修了判定委員会を定めており、そこでの審議をもって、研究科委員会の審議に代えることとしている。審議結果は、研究科委員会に報告している（資料 3-2 第 3 条）。

【アジア太平洋学部】

学部における学びの成果の集大成として「専門演習Ⅰ・Ⅱ」（3 回生担当科目）、「卒業研究」「卒業論文」（4 回生以上担当科目）を設置している。これらは卒業必修科目ではないが「卒業研究」履修後に、継続して「卒業論文」を履修する学生は 84.7%であり、受講生のうち卒業論文の提出に至った割合は 70%となっている。

【国際経営学部】

学部における学びの成果の集大成として「専門演習Ⅰ・Ⅱ」（3 回生担当科目）、「卒業研究」「卒業論文」（4 回生以上担当科目）を設置している。これらは卒業必修科目ではないが、「卒業研究」履修後に、継続して「卒業論文」を履修する学生は 79.1%であり、受講生のうち卒業論文の提出に至った割合は 65.5%となっている。

【アジア太平洋研究科】

前期課程・後期課程それぞれの修了に必要な学位論文の評価基準を定め、学位授与方針の一部として“Graduate Academic Handbook”において、あらかじめ学生に明示している。博士後期課程の学位授与者数は、2016 年 9 月修了 1 名、2017 年 3 月修了 3 名。2014 年度にカリキュラム改革を実施し、最終成果物（修士論文・研究レポート等）の審査体制を見直

した。最終成果物である修士論文および研究レポートともに、2名の審査員（指導教員とほかの学内教員）で審査を実施することとした。また、演習指導においては、専攻内の各研究分野で定期的に合同発表会を開催し、同分野の教員全員が所属学生の研究計画の進捗について確認・指導する体制を敷き、入学直後から客観評価を受ける仕組みを設ける等、研究指導ならびに審査の客観性や透明性、厳格性を図っている。

アジア太平洋研究科博士後期課程では、博士学位請求論文審査の客観性、厳格性を保持するため、審査員に学外者を1名置くことを定めている。

【経営管理研究科】

修了に必要な学位論文の評価基準を定め、学位授与方針の一部として“Graduate Academic Handbook”において、あらかじめ学生に明示している。2014年度にカリキュラム改革を実施し、最終成果物（修士論文・研究レポート等）の審査体制を見直した。最終成果物をまず2名の審査員（指導教員とほかの学内教員）が審査し、その審査結果に基づき研究科内に設置された審査委員会が最終審査結果を確定することとした。また、演習指導においては、第3セメスター時（最終セメスターの1つ前のセメスター）に全学生が審査委員会に対して、自身の研究計画と進捗状況を報告するセミナーに参加することを義務付けている。以上の取組により、研究指導ならびに審査の透明性、客観性、厳格性を図っている。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

○学習成果を把握及び評価するための方法の開発

<学習成果の測定方法例>

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

<学びの質保証（Assurance of Learning (AOL)）による学習成果の把握>

学習成果を把握及び評価し、教育目標の達成状況を検証する取組として、2016年度に国際経営学部及び経営管理研究科が取得した国際認証 AACSB のスタンダードのひとつである「学びの質保証（Assurance of Learning (AOL)）」の全学での導入を進めている。国際経営学部及び経営管理研究科では AACSB 取得に先立つ 2009 年度から、アジア太平洋学部及びアジア太平洋研究科においては 2017 年度から AOL 活動を推進している。2018 年度には、学長を委員長とする「全学 AOL 推進委員会」を設置し、すべての教育組織において AOL

活動を推進する体制を整備する計画である。

AOL は、学部や研究科が掲げる教学上のミッションをどの程度達成しているかを測定し、その結果に応じて改善を図っていくプロセス全体のことを指している。各学部・研究科は、それぞれ掲げたミッションのもとに設定した学位プログラムにおける「ラーニング・ゴール（学位修得時において学生に達成してほしい姿）」と、それらを具体的に学生に修得してほしい能力等に落とし込んだ「ラーニング・オブジェクティブ」を設定し、さらにそれらと各科目との対応関係を示すものとして「カリキュラム・アライメント・マトリックス」を整備することにより、それぞれの科目において期待される学習成果を学生にもあらかじめ明示され、計画的な履修を促している。

ラーニング・オブジェクティブスの達成度を測定する手法は各科目によって異なるが、汎用性のあるルーブリックを教育組織単位で整備し、活用している。ラーニング・オブジェクティブスの測定結果は数値により可視化され、それをもとに学部・研究科のカリキュラムや教育活動の改善につなげられている。

一例として、国際経営学部においては、2016 年度開講科目における AOL の測定・分析の結果、定量的評価を用いる領域（ファイナンス、会計、経済）において学生のパフォーマンスが低い傾向にあり、多くの学生が数字を的確に分析する能力・経験に乏しいとの結論に至り、それに対応する改善策として 2017 年 10 月、国際経営学部の教員をコーディネーターとする「Analytics and Math Center (AMC)」を学内に設置し、数学や統計学等の科目履修者の個別指導の体制を整備するに至った（資料 4-10）。

<学生・卒業生調査、就職先への意見聴取>

卒業生への意見聴取は、IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動の一環として卒業時にアンケートを行っている。2015 年秋卒業生から回答方法を変更し、学生への回答呼びかけを卒業式当日まで行うなど強化した結果、回答率は 9 割以上を確保できる仕組みが定着した。アンケートの内容は APU Value Rubric を踏まえた質問内容となっており（資料 4-11）、合わせて実施している入学時アンケート、在学生アンケートとクロス分析をすることで、新入生～在学生～卒業時を複合的に分析し学習成果を測定することが可能となっている。今後さらに卒業後数年が経過した卒業生に対するアンケートの具体化に向けて、2017 年度に卒業生のグループインタビューを実施しアンケート項目のたたき台を作成した。

就職部では、学習成果を適切な進路選択につなげることができているかを把握するため、2015 年に「キャリアルーブリック」（案）を作成した（資料 4-12）。学生は、このシートを活用して、入学時、3 年次、就職活動時などに、核となるコンピテンシーを、どこで、どのように身につけてきたのかを可視化させる取り組みをすすめている。

就職先への意見聴取は、2015 年に本学からの就職実績がある企業に対して、「APU 卒業生に関する能力評価調査」を実施した（資料 4-13）。「異文化理解能力」、「コミュニケーション能力」、「実行力」、「ストレスコントロール力」、「状況把握力」、「柔軟性」が全体的な評価値

(最高が4で最低が0)で2.5を超えており、学習・学生生活を通して体験・獲得していく異文化理解能力に支えられたコミュニケーション能力が本学の学生の特徴といえる。また、毎年度実施しているオンキャンパス・リクルーティングで来学する企業を対象としてヒアリングを実施しており、本学卒業生の特徴や評価点などを確認している。

点検・評価項目⑦：教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

○適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

○点検・評価結果に基づく改善・向上

各学部・研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性については、教員組織や教育内容・方法等と合わせて、①教学部における調査・分析、②教授会・教員懇談会（研究科は研究科委員会）における意見交換、③大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている。

これまでの検証は、学部においては2006年度教学改革、2011年度教学改革、2017年度教学改革の際、反映してきた。2017年度教学改革は2020年度を完成年度としており、次の教学改革は2021年度以降となるので、これを念頭に検証を継続していくこととなる。研究科においては教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性について見直しを進め、その検証結果を、2014年度教学改革へ反映した。

なお、国際経営学部および経営管理研究科においては学びの質保証（Assurance of Learning:AOL）を全面的に導入しており、恒常的な検証が実施されている。

(2) 長所・特色

＜国際通用性を意識した教学改善・高度化＞

国際経営学部および経営管理研究科においては、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施について、AACSB スタンドアードを強く意識した取組を進め、2016年度 AACSB 認証評価の取得を果たした。国際経営学部・経営管理研究科の教員は国際通用性を意識しながら、教学の改善・高度化に取り組んでいる（資料 4-1 <http://www.apu.ac.jp/home/study/content46/>、資料 4-2 <http://www.apu.ac.jp/home/study/content47/>）。

今後も AACSB の再認証に向けた取組を進めるとともに、他の国際認証評価の取得にも取組、国際通用性を意識した教学改善と高度化に取り組んでいく。

＜各課程に相応しい授業科目の開設＞

必要な授業開講科目の適切な開設状況については、毎年度、全学部・研究科において、教育課程の実施方針としての年度開講方針を、前年度段階で提起をし、開講に先立って、全学的に調整を行っている（資料 4-14）。当該調整は、各課程に相応しい教育内容となっているか否かの相互点検機能の役割を果たしている。

＜初年次教育の強化＞

2008 年度の初年次教育全学委員会の設置後、大学への円滑な移行支援や本学の多文化環境を積極的に活用するための基盤形成を目的として初年次科目の抜本的改革・強化に取り組んでいる。また、正課外における学生の学習支援として言語自主学习センター、ライティング・センター、Analytics and Math Center を設置しているほか、アカデミック・アドバイザー等の学修支援や入学前教育プログラム等を立ち上げ、包括的な初年次教育を展開している（資料 4-15、資料 4-16、資料 4-17）。

（3） 問題点

＜国際経営学部における要卒必修科目の履修・単位修得状況＞

国際経営学部において 2017 年度入学者から適用している新カリキュラムは、すべての学生が学部の掲げるラーニング・ゴールに到達させることを目的として 100 番台～400 番台に至る 11 科目（22 単位）を要卒必修科目として設置している。要卒必修科目の履修・単位修得状況は学生の学修計画や卒業に大きく関わるため、その状況を定期的に把握し、適切な学修支援を提供することが求められる。

新カリキュラム導入初年度（2017 年度）の履修・単位修得状況からは、低回生時の履修を推奨している「数学（基礎数学または上級数学）」や「統計学」において、未履修や単位を修得できなかった学生層が一定存在していることが確認されているため、今後、それらに対する学修支援や入学前教育・リメディアル教育のあり方について検討する必要がある。

＜学習成果とキャリア＞

卒業生の状況把握、卒業生に対する調査が課題となっており、学習成果が卒業後、どのように変化しているかを可視化させるための取り組みが必要である。

（4） 全体のまとめ

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、授与する学位ごとに定め、大学ホームページを通じて公表している。ただし、両学部においては、2017 年度入学者から適用している新カリキュラムと旧カリキュラム（2011 年度カリキュラム）が並存する過渡期にあり、新カリキュラムの内容を適切に反映した内容となっていない。現在、「学びの質保証」（AOL）の全学推進の動きにあわせて改訂にむけた検討を継続しており、2018 年度中の公表を予定

している。

学部の教育課程は、2017 年度教学改革において「教育の質向上」を志向した変更を加えている。共通教育科目は、「APU リテラシー」、「世界市民基盤」、「社会ニーズ対応」という 3 つのカテゴリーを設け（世界市民基盤科目はさらに「アジア太平洋学系」、「日本学系」、「基礎系」、「学部専攻入門系」に分類）、適宜科目を配置した。専門教育においては、中心科目の設定（コア科目、必修科目）や、1 回生から 4 回生までの系統的な履修構造、卒業要件の厳格化等を通して、専門学修の充実度向上を図っている。

大学院・アジア太平洋研究科博士前期課程の教育課程は、各学生が研究基礎力を身につけ、アジア太平洋地域に関する課題に関する知識と専門分野・領域の掘り下げた知識をバランス良く修得できるようカリキュラムを編成している。経営管理研究科の教育課程は、研究基礎力を習得する基礎分析科目（2 科目）、経営管理に関する幅広い基礎知識を修得するためのコア・ビジネス・ファンダメンタル科目（8 科目）を必修科目として設置し、それらを基礎に各々の専門分野を中心に系統的な履修ができるようカリキュラムを編成している。

各学部・研究科は、学生の学修を活性化し、効果的に教育を行うため、セメスター毎の履修登録科目数に上限を設定しているほか、シラバスの記載情報の充実を図る等の措置をとっている。また、毎セメスター開講前のオリエンテーション期間には、新入生を対象とする先輩学生による履修相談の機会を学生寮やキャンパス内カフェテリア等においても広く提供している。

成績評価に関しては、開学当初より GPA 制度を導入しており、GPA が優秀な学生から優先的に履修登録ができる「優先登録制度」や、交換留学、奨学金等の各種選考・審査に活用している。なお、GPA の客観性や国際的通用性を高めるため、F 評価を算入し、成績証明書にも F 評価を記載している。また、成績評価のルールとして、成績評価に占める期末試験の割合を 5 割以下に抑えることを定め、授業の空洞化を防いでいる。学位授与についても、各学部・研究科とも大学設置基準に基づく授与基準を設定し、それにしたがって厳格に学位授与手続を実施している。

学位授与方針に明示した学生の学習成果の把握・評価に関しては、国際経営学部および経営管理研究科が先行的に取り組んできた AOL の取組を全学に広げ、すべての教育組織において推進することを計画している。また、IR 活動の一環として実施している卒業時アンケートの結果について、入学時・在学時のアンケートとクロス分析することにより、学生の学習成果をより精緻に把握・評価する仕組みを整備している。

以上のようなことから、いくつかの課題は存在するが、教育課程の編成・実施および学習成果の把握・評価については全体として概ね適切に行われていると判断できる。